

浩友会だより

発行：遠藤ひろし後援会（浩友会）代表 山村正樹
事務所：市川大門町 127番地 055-272-0153
ホームページ：http://www.enyo.co.jp/koyukai/
メール：koyukai@enyo.co.jp

遠藤ひろし議員



議会報告



12月議会

12月議会は、8日から17日までおこなわれ、台風被害の復旧費の承認、合併前に工事が必要な情報網の整備、過疎地域自立促進計画などについて審議をしました。

「郵政事業の現行経営形態の堅守に関する請願書」が提出され、採択されました。一般質問は、PFI事業化検討会議設置についてなど、町の考えを質しました。

第5回 合併協議会

合併の期日 平成17年10月1日(土)
新町の名前 いちかわみさと市川三郷町
議員の任期 合併後1年間在任する。
議員の定数 22人とする。(法定数)

請願採択



郵政事業の現行経営形態の堅守に関する請願書が提出され、採択されました。

民営化により利潤追求が優先され、不採算地域から郵便局が無くなる懸念があるとのこと。郵政改革の原点は、財形投資の廃止と、それを財源にしている特殊法人の解体です。その方法論として分割民営化説があります。方法論にとらわれず、当初の目的を達成するよう監視すべきです。

地方経済に影響を与えないよう、コミュニティ拠点としての郵便局、人とひととをなく郵便局員を安易な改革・合理化の対象としないよう意見しました。

中1生、2クラス
今議会において、市中学生の80人2クラスがクロスアップされました。

遠藤議員は平成16年3月すでに状況を把握し、町教育委員会に伝え、対応を協議しています。

小学校時代3クラスであったことなどを考慮し、生徒の環境変化が懸念される3クラスが望ましいが、現行下では不可能。町採用の教員1人を配置し、主要教科3クラス制を要望することとしました。父母代表が要望し、教員の配置は実現しました。前学年との整合性を考慮した方針に従い現在に至っております。

学校の教育方針は、尊重すべき聖域です。行政政治力などが介入すべきではありません。教育環境の提供は、行政の仕事だと認識しています。

狭あい道路



建築基準法により、4m以上の道路に2m以上その敷地が接していないと、建て替えなどができないとされて替えなどができないとされています。接する道路が1.8m以上4m未満の道路の場合、中心から2m後退することになっています。この法律が出来て50年以上経過しても、一向に狭あい道路の問題が解決されません。本町中央部では空洞化が起こり人口流出の原因となっています。

遠藤議員は平成16年6月議会において、後退部分の敷地は買い上げるべき、と質しましたが、狭あい道路は道路という概念では無いため道路用地として買えない。との答弁でした。同年9月議会において、老朽ブロック塀対策について質したのに対し、後退分を町に寄付することで、助成の検討をしていると、明らかになりました。

平成17年4月施行予定の「狭あい道路拡幅整備事業」という助成制度は、県内初全国的にも数少ない制度です。多くのみなさまにお使いいただけるよう、制度の充実につとめ、予算の確保に尽力します。

質問

「防災無線を基本とした情報の伝達方法」

防災無線を基本とし、携帯メール、ファックス、ミニFIM局などを併用した情報伝達方法を確立し、速達性、正確性、悉皆性を確保すべきです。

質問

「土地白書」から考えるまちづくり

夫婦2人世帯増加に対する住環境施策は、町への要望の第1位は公共施設の集約です。町道整備にの母さん方の意見を反映すべき。このための事件に対する安全対策は。

一般質問

質問

PFI事業化検討会議設置について

PFI実現に向け、PFI事業化検討会議を設置し、本町および新町の行政改革と行政のスリム化、そして、地域の経済活性化を導くべきだと考えます。

答 町長

行政改革のひとつとして民間にできることは民間にという理念のもとに、地域経済活性化等に向けて、PFI活用検討会議を考えていきます。

質問

「災害などの情報伝達は、あらゆる伝達方法を駆使することです。町では防災無線放送を基本に、広報車の出動を併用しています。携帯電話を利用したシステムや報道機関の活用も考えられ、検討します。」

答 町長

災害などの情報伝達は、あらゆる伝達方法を駆使することです。町では防災無線放送を基本に、広報車の出動を併用しています。携帯電話を利用したシステムや報道機関の活用も考えられ、検討します。

